第33期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
（自　2019年8月1日　至　2020年7月31日）

株式会社クロスフォー

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　http://www.crossfor.com/ir/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

【連結注記表】

Ⅰ　連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

Crossfor H.K.Ltd.

株式会社D.Tech

歌思福珠宝(深圳)有限公司

2．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、歌思福珠宝(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a　製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

b　貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法を、また在外子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社は1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	２～50年
機械装置及び運搬具	２～10年
工具、器具及び備品	２～18年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(３～５年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ　表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

Ⅲ　連結貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　511,027千円

2．担保に供している資産及び担保に係る債務

（1）担保に供している資産

建物及び構築物	820,337千円
土　　地	291,477千円
計	1,111,814千円

（2）担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	128,244千円
長 期 借 入 金	639,968千円
計	768,212千円

3．貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社りそな銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	700,000千円
借入実行残高	700,000千円
差引額	－千円

4．財務制限条項

（1）当社が株式会社三菱UFJ銀行と締結しているコミットメント契約は以下の財務制限条項が付されており、①、②のいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合期限の利益を喪失する場合があります。

① 2018年7月決算期を初回とする各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を2017年7月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75

%以上に維持すること。
② 2018年７月決算期を初回とする各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を０円未満にしないこと。

(2) 当社が株式会社りそな銀行と締結しているコミットメント契約は以下の財務制限条項が付されており、①、②のいずれかの項目に抵触した場合期限の利益を喪失する場合があります。
① 2020年７月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比70%以上に維持すること。
② 2020年７月決算期を初回とする各年度決算期の連結の損益計算書に示される営業損益を２期連続して損失とならないようにすること。

Ⅳ　連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	17,522,000	－	－	17,522,000

２．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払いに関する事項

2019年10月25日開催の第32期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	5,017千円
１株当たりの配当金額	0.30円
基準日	2019年７月31日
効力発生日	2019年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

３．当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除

く）の目的となる株式の種類及び数

(単位：株)

	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数
第４回新株予約権	普通株式	112,000
第５回新株予約権	普通株式	155,200

Ⅴ　金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を基本とし、資金調達については金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが３カ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としており、償還日は最長で決算日後８年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、管理部において主要な取引先について定期的にモニタリング等を行い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

②　市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金計画を作成・更新するととも

に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち29.36%は大口顧客５社に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,347,085	1,347,085	－
(2) 受取手形及び売掛金	180,840	180,840	－
(3) 未収還付法人税等	28,285	28,285	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	199	199	－
(5) 長期貸付金	6,560	6,560	－
資産計	1,562,971	1,562,971	－
(1) 支払手形及び買掛金	45,077	45,077	－
(2) 短期借入金	1,000,400	1,000,400	－
(3) 未払法人税等	5,351	5,351	－
(4) 長期借入金(※)	2,125,578	2,128,961	3,382
負債計	3,176,407	3,179,790	3,382

(※)長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3)未収還付法人税等

これらは、すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券
株式の時価については、取引所の価格によっております。

負　債
(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等
これらは、すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

Ⅵ　1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	116円02銭
1株当たり当期純損失（△）	△36円58銭

Ⅶ　重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

【個別注記表】

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②　その他有価証券

時価のあるもの‥‥‥決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの‥‥‥移動平均法による原価法によっております。

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

①　製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

②　貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	２～10年
車両運搬具	２～６年
工具、器具及び備品	２～18年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ　表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

Ⅲ　貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額	505,279千円

2．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	820,337千円
土地	291,477千円
計	1,111,814千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	128,244千円
長期借入金	639,968千円
計	768,212千円

3．関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	168,503千円
短期金銭債務	12,579千円
長期金銭債権	20,000千円

4．貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社りそな銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	700,000千円
借入実行残高	700,000千円
差引額	－千円

5．財務制限条項

（1）当社が株式会社三菱UFJ銀行と締結しているコミットメント契約は以下の財務制限条項が付されており、①、②のいずれかの同一項目に２期連続して抵触した場合期限の利益を喪失する場合があります。

① 2018年７月決算期を初回とする各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を2017年７月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75％以上に維持すること。

② 2018年７月決算期を初回とする各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を０円未満にしないこと。

（2）当社が株式会社りそな銀行と締結しているコミットメント契約は以下の財務制限条項が付されており、①、②のいずれかの項目に抵触した場合期限の利益を喪失する場合があります。

① 2020年７月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比70％以上に維持すること。

② 2020年７月決算期を初回とする各年度決算期の連結の損益計算書に示される営業損益を２期連続して損失とならないようにすること

Ⅳ　損益計算書に関する注記

1．関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,835千円
仕入高	3,060千円
その他の営業取引高	153,880千円
営業取引以外の取引による取引高	8,475千円

2．減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自　2019年８月１日　至　2020年７月31日）

用途	種類	場所	減損損失（千円）
テニスチェーン製造装置	・機械及び装置 ・建設仮勘定	本社	152,473

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っています。上記テニスチェーン製造装置について、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した事業計画を策定した結果、当初計画通りの成果が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（機械及び装置147,429千円、建設仮勘定5,043千円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

Ⅴ　株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	798,081	－	－	798,081

Ⅵ　税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	112,947千円
減損損失	128,757千円
たな卸評価損	131,401千円
その他	42,014千円
繰延税金資産小計	415,121千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△101,084千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△283,259千円
評価性引当額小計	△384,344千円
繰延税金資産合計	30,777千円
繰延税金負債	
事業税	△629千円
繰延税金負債合計	△629千円
繰延税金資産純額	30,147千円

Ⅶ　関連当事者との取引に関する注記

取引の内容

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Crossfor H.K.Ltd.	(所有)直接　100.0	役員の兼任 当社製品の販売、仕入先	売上債権の回収代行(注) 2 (1)	690,017	預け金	36,599
				資金の貸付(注) 2 (2)	59,297	流動資産その他	115,060
子会社	株式会社D.Tech	(所有)直接　100.0	当社販売業務受託先	資金の貸付(注) 2 (2)	35,000	流動資産その他	15,000
						長期貸付金	20,000

(注) 1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。なお、取引金額は、年間回収総額を記載しており、為替変動による影響額は含んでおりません。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

Ⅷ　1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	117円01銭
1株当たり当期純損失(△)	△36円86銭

Ⅸ　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。